

第3回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 議事概要

日 時： 平成 26 年 12 月 12 日 18:00 ～20:30

場 所： AP 東京丸の内 EFG 会議室

資 料： 資料 1：前回の議論の整理と全体の見取り図
資料 2：低炭素政策から派生する健康で心豊かな暮らしについて
資料 3：目指すべき地域像について
資料 4：低炭素政策を復興につなげる久慈市の取組と課題
資料 5：循環共生型地域づくりの検討の方向性について
資料 6：ケーススタディについて
参考資料 1：「第 2 回循環共生型の地域づくりに向けた検討会」議事概要
参考資料 2-1：広井委員ご意見
参考資料 2-2：広井委員参考資料

(1)開会

(2)議事

1)前回の議論の整理と全体構成

2)低炭素政策から派生する健康で心豊かな暮らしについて

3)目指すべき地域像について

事務局より資料 1、資料 2、資料 3 について説明後、以下のような意見があった。

相委員

地域コミュニティの活性化や安心・安全な暮らしの重要性については資料 2 の通りだと感じる。都会の真ん中でも、ある自治体では遊具のない公園を敢えて作り、各世代が交流しやすいようにしたと聞いている。

また、子供を中心としたコミュニティの形成もある。例えば学校の PTA の交通当番などは、親同士のつながりも自然にでき、防犯対応の観点からも極めて有用だと感じる。

資料 3 のスライド 23 等に記載の地域循環共生圏のイメージについては、地域の導入ポテンシャルを踏まえると再生可能エネルギーを都市に移出し地域がお金を稼ぐことが低炭素化に向けて望ましいと考える。投資の行き先に関しては、いい案件であれば都市部から投資されるケースが出ており、個人も含めてお金を集める可能性があると考え。国の制度の安定性、送電網の整理等の課題への取組が進めば、より進みやすいだろうと考える。

小林委員

今回の議論は、環境だけを良くしても不十分で環境・経済・社会のトリプルボトムラインが必要であり、持続可能な環境を作っていくと経済も社会もよくなっていくということであると理解している。今後地域の課題等の改善方策や地域像を考えた上で、施策についても考

える必要があると思うので、そのような議論が続けば良いと思う。

今回の議論と非常に似た取り組みを行っているということで、フランスのエコカルチュエ認定制度を紹介させて頂きたい。エコカルチュエ認定制度とは数年かけてエコな地区を育てていき、成功するとラベルを付与される仕組みである。

これは国がノウハウを提供して、地域、民間、自治体等の力を使ってエコな地区を作っていく事業であり、地域が取り組むべき目標として、20のクライテリアが設定されている。クライテリアは、進め方やプロセス等のガバナンスに関するクライテリア、地域で人種の共生ができていないか等を含む安心と健康に関するクライテリア、地域経済等に関するクライテリア、環境に関するクライテリア、全部で4分野、計20のクライテリアがある。また、クライテリアを具体的なデータおよびインディケータにしたものがあり、地域の持続可能性を見ていくことが考えられている。これらの目標を元に各地域が適切な目標・指標を設定し、まちづくりを行っている。

今回の議論と似たところが多くあると思うので、このような例も参考に、強固な考え方にしていいただければと思う。

大西委員

前回の議論で、地域資源を活用した低炭素型のエネルギー供給は地方、過疎地にポテンシャルがあり、各地がそれをうまく使うことで新たな経済循環を生み出す必要があるという話があった。しかし自動的に経済循環を生み出すわけではないため、生産、所得、消費、投資の各側面で、積極的に地域内に取り込んでいくことが必要である。すなわち低炭素社会になれば、自動的に地域経済の循環が始まるということではなくて、循環させるための努力や能動的な政策があるということではないか。

今回は健康、コミュニティ活性化、安全安心な暮らしとの関係についての説明があったが、これについても低炭素が健康増進等に自動的につながるとは言えず、結び付ける低炭素施策が必要ではないかと考える。

コミュニティの活性化、安心安全の向上などと、低炭素化がどうすれば両立するかということが重要だと思うので、その議論を深めて頂きたい。

谷口委員

地域におけるストック等について、地域で調べる狙いはどのようなものか。項目を調べることで実際に自治体が地域づくりに取り組むきっかけにしようとしているのか。

実際に地域の中でどのような産業がどのような関係で結びついているか、という産業連関のデータとセットで分析しないと議論は難しいのではないかと思います。地方銀行等もこの議論の中に入るのではないかと思いますので、各地方銀行が各地域における産業連関を明らかにしていくことを通じ議論できるようになれば良いと思う。

また、データの見方について、社会がこうなれば環境負荷が低くなる、という先入観で捉えてしまうとデータ分析すると違うこともあるので注意して頂きたい。例えば、本日の話で

はコミュニティが形成されている農村が環境負荷が低いという印象を与えるが、実際に交通面で日本で最も環境負荷の低い地区は、農村ではなく木造密集市街地である。

また、将来、住民の流入・流出や人間の循環が起こるとどうなるのか等、時間軸を考慮してデータを分析したほうが良いだろう。

深井代理

住民は地球温暖化対策と言われると自分には関係ないと認識するので、具体の施策に結び付けられない地域が多いと思う。このような副次的効果の整理は各地域が改めて考え直す契機となり、結果的に温暖化対策になるのではないかと思うので、地方公共団体を通じて住民にも周知していただきたい。

地域循環共生圏のイメージには非常に興味を持ったところである。全国でコンパクトシティに取り組んでいる都市は多いが、コンパクト化に成功しているのは観光資源を持っているところが多く、それ以外はコンパクト化が進まないという課題があるように思う。観光で農山漁村に行くというだけではなく、日常の延長で都市と農村の交流を生み出していくということは農山漁村にとっても大きな効果があるだろう。地域循環共生圏のイメージは、そのような発想の転換という意味でも地方都市にとって参考になると思う。

深尾委員

資料2で述べているコミュニティが具体的にどのようなコミュニティなのかがわかりにくい。人によってコミュニティの捉え方は違うので、ここで論じているコミュニティがどこのことを指しているのかを丁寧に整理をした上で、それぞれについてフレームワークを作ることが必要ではないか。

資料3のスライド17のストックの議論について、現在地方はこのようになっており、ストックを消費し続けている状態である。このような現状をどのように好循環に持っていくかは難しい問題であるが、チャレンジしなければいけないと感じている。

都市別のフレームワークを元に、目標・目指すべき社会を共有して地域づくりを行っていくことが望ましいと考える。参考になる取組としてセーフコミュニティという仕組みがあり、これは安全の向上に取り組んでいるコミュニティをWHOが認証するものである。例えばその認証を受けた京都府亀岡市では、認証基準を元に自分たちの町をどのようにデザインするかということを市民参加型で議論してきた。低炭素型のコミュニティについても、様々な要素を踏まえた目標を可視化してまちづくりの指針とするのは非常に意味があることではないかと思う。

小池委員

今の経済は短期的な利得にとらわれがちで、長期的な意思決定ができていないので、伝統、文化、自然資源等の色々な資源が失われる可能性がある。しかし伝統・文化、自然資源等は人によって価値観が違うので、一つの定量的インデックスを決めて合意するのは不可能であ

る。一方、CO₂ という尺度はわかりやすく、また環境対策、CO₂ という意識を持てば、短期的利得に捉われない長期的なインセンティブが与えられるだろう。環境をインデックスとして地域循環等に取り組む方向性が、社会や地域の全体の方向性としては間違っていないという感覚を持てることが重要である。

政策というのは、外生的な要因によって、普通のインセンティブによる行動とは違う方向に変えるということであり、その時に CO₂ だけの説明で十分か、地域のその他の事項についても説明するべきかどうかは議論が分かれるところだと思う。しかし、今のところは CO₂ をインデックスとして、方向性が間違っていないということを確認しながら進めていくことが良いのではないか。

大塚委員

国民全体を巻き込まなければいけないので、地域像は環境に関心のある人だけでなく、産業界が見ても納得するようなものがあるといいだろう。

また、人口減少を当然の前提にしているが、産みたい人が産める社会にしていくことが必要であり、どこかで人口が安定することを考えるべきである。

また、具体的な課題としては、コンパクトシティについては国交省が都市の低炭素化の促進に関する法律等で誘導しようとしているがまだあまり効果を発揮できておらず、実際にどのように進めていくかという問題がある。再生可能エネルギー利用についても、系統の強化が必要であり、温暖化対策税を系統整備に充てる等の抜本的な対応が必要である。

事務局

谷口委員ご指摘の産業連関の活用について、この分析は日本全国の地域で産業連関表を使って行うことを考えている。また、ストックを数値で計測することは難しいので、今のところ数字による計測は考えていない。まず概念を整理したところである。

小池委員ご指摘の長期的な視点については、今後記述を足していきたい。

また、こういったことを実現する仕組みについては今回の資料5および次回で議論させていただきたい。

大塚委員ご指摘の国民全体を巻き込む視点についても今後の宿題にしたい。また人口減少は当面は続くと考えられるのでそのような前提で記述しているが、その後については政府全体でも議論がなされているところであり、当検討会でも人口を安定化させるべきだとの考えで検討を行っている。

深尾委員ご指摘の具体的なイメージという点については、コミュニティ等に関する概念を整理した後、今後具体的な事例等を見てどこにスポットをあてるかを検討する、と進めていきたい。

大西委員

資料3のスライド17等のストック・フローの体系図は、示し方に改善の余地がある。例

例えば、投資がストックに投じられると書かれているが、現実には人工資本に専ら投資され社会関係資本等への投資は少ないなどと考えられるなど、細かく見ていくとやや不十分な印象がある。色々な人に共感してもらえるようにわかりやすく整理する必要がある。

4) 久慈市の取組紹介

嵯峨代理（重委員代理）より資料4の発表後、以下のような質疑があった。

大西委員

波力発電の実証実験を行うということだが、出力40kWというのは装置の大きさに対して出力が小さいのではないか。採算についてはどのように考えられているのか。

嵯峨代理

波の力が強いので躯体が大きくなり、躯体は約90tある。採算については、今後検討していくことになるが、大学ではラダーを地元企業で作るなど技術移転も実証試験の成果と考えているとのことである。

また、発電機を消波ブロックの代わりとして数多く並べるという案がある。

5) 循環共生型地域づくりの検討の方向性について

事務局より資料5について説明後、以下のような質疑があった。

大西委員

具体的な施策に応じて、どうすれば経済循環が生まれるかを提示した方がわかりやすいのではないかと思う。具体的な場合分けをして、やり方を示しても良いのではないか。その上で体系的・理論的に整理するところなる、とした方がいいだろう。

小林委員より紹介のあったフランスのエコカルチェのクライテリアは体系的に自治体の施策・目標像にまとめたものであると思う。

小林委員

分析の枠組みと目指すべき地域のイメージをどのようにつなげるかという考え方を整理しているのがスライド6と理解しているが、経済と環境についての記載にとどまり、社会に関するキーワードがないように感じる。低炭素化を進めれば自動的に社会の課題が解決するわけではないが、社会についても同様に整理すれば、地域のイメージに繋がりやすいだろう。

事務局

資料 5 スライド 6 の下部に「社会面を含む人々の生活の質の向上」と記載している通り、問題意識はある。未だ資料には体系だった社会面の分析・政策を書ききれていないと認識しているので、今後検討させて頂きたい。

森本官房長

各委員のご指摘の通り、低炭素に取り組みれば必ずいい社会ができるわけではなく、低炭素化をどのように進めるべきかという議論が必要である。

政府でも地方創生の話が動いているが、その中で国交省、農水省が強調するのは、「小さな拠点」というワードである。具体例として、北海道下川町が限界集落の住民を地区の中心部に集約する取組を行っている。下川町は木質バイオマスを活用した取組も実施しており、バイオマスの活用と集住の促進を組み合わせている。また、地域を循環するバスの運行、バイオマスによる雇用創出等もあり、地域づくりの取組による複数の効果が生まれている。

本日の議論である地域像や地域づくりの方向性は、低炭素のみで議論するのは難しい。災害対策と低炭素化、公共部門のコスト削減と低炭素化など、外挿する要素をいくつかイメージしないと議論しにくいのではないかと。

中井審議官

中環審意見具申では低炭素・資源循環・自然共生の 3 つがあったと思うが、この検討は低炭素施策を主に扱うという前提で行っているのか。3 つの分野が重なった部分だけだと範囲が狭いので、環境政策全体ということでやれば幅が広がるのではないかと。CO2 削減に直結しない施策が健康や経済効果に良い影響を与える可能性もある。

事務局

地域循環共生圏自体は中環審意見具申で提示されたものであり、基本的な発想は中環審の考え方によるものである。ただし、3 つ同時に検討すると拡散する恐れがあるので、ここでは低炭素を軸に考えているということであり、排除しているわけではない。一気に整理できなかったが、問題意識としては持っている。

大塚委員

集中して住んだほうがコスト削減になるので、その方向に誘導していくことが重要である。国交省の都市の低炭素化の促進に関する法律で固定資産税減税等の施策が入っているが、これを更に進める方策等の具体的な話についても議論を進めて頂きたい。

吉澤委員

資料 5 は基本的考え方の整理ということだが、経済政策から入っているような印象がある。地域にはどのようにして自立、継続、永続できるかという、地域のあるべき姿がある。地域のあるべき姿や、活用できていない資源を活用するという流れから、活用の仕方・雇用の創

出等の施策が検討され、それらを踏まえたうえで経済循環が出てくるのではないか。したがって、このような地域のあるべき姿・施策の検討に対して、国の施策として何が大事か、何ができるかという風に議論を組み立てるほうがなじみやすいように感じる。地域のストックで棄損したもの、使われていないものをどうやって使って自立・継続ができるかという点から考えていったほうが良い。

大西委員

事例等も参考にしながら、社会も入れた枠組みを作ったうえで、具体的にどうやって地域施策に落とし込んでいくかを考えていく必要があるだろう。

6) ケーススタディについて

深井代理（橋本委員代理）より資料6について説明後、以下のような質疑があった。

大西委員

この分析は、低炭素・循環共生圏の考え方とはどう関係していくのか。資料冒頭に示された主な分析内容には低炭素に関連するところがないような印象がある。

深井代理

本日も説明した内容はあくまでの課題の抽出であり、施策の展開等についてもできるだけ分析を深めていきたいと考えている。また低炭素や循環共生圏については既に検討会で議論されてきたところであり、今回で示した分析内容はそれを補完するものと位置づけている。

吉澤委員

環境政策がどう動いているか、地元がどのように動いているか等の情報も整理すると議論が深まり、次の政策へのインプリケーションにもなるだろう。

深井代理

地元の関係者等にもヒアリングを行う予定なので、地元での取り組みも紹介したい。

(3) 閉会

総合環境政策局 小林局長より閉会の挨拶があった。

以上